



## 日米産業別労働生産性水準比較

～日米格差は製造業で縮小するも、サービス産業で対米比5割の状況が続く～

公益財団法人 日本生産性本部

公益財団法人日本生産性本部は12月12日、「日米産業別労働生産性水準比較」を発表した。産業別にみた労働生産性水準対米比は、経済産業省「通商白書2013年版」に産業別日米生産性水準比較(2003～2007年平均)として掲載されているが、最新のデータに更新されていない。そのため、日本生産性本部は、滝澤美帆・東洋大学准教授を座長とする「日米産業別労働生産性水準比較研究ワーキンググループ」を立ち上げ、類似データを利用しながら同様の手法で最新年次による比較を行った。

産業別にみた日本の労働生産性水準(2010～2012年平均)は、製造業で米国の7割、サービス産業で5割であった。日米格差は、1990年代後半と比較すると製造業で3.2%p縮小したものの、サービス産業では0.9%p拡大している。リーマン・ショック前と比較しても、製造業では日米格差が6.0%p縮小しているのに対し、サービス産業では1.8%p拡大している。サービス産業の労働生産性水準は、1990年代後半から米国の5割程度にとどまる状況が続いている。

### 1. 直近の日本の労働生産性水準は、製造業で米国の7割(69.7%)、サービス産業で5割(49.9%)。

- ・産業別にみた日本の労働生産性水準(2010～2012年平均)は、化学(143.2%)や機械(109.6%)で米国を上回り、輸送機械(92.7%)でも遜色ない。一方、サービス産業をみると、運輸(44.3%)や卸売・小売業(38.4%)、飲食宿泊(34.0%)などの主要分野で格差が依然として大きい。

### 2. 日米労働生産性格差は、製造業では縮小傾向にあるものの、サービス産業では米国の5割程度の状況が続いており、卸売・小売や運輸などで格差が拡大している。

- ・90年代後半(1998～2000年平均)と比較すると、製造業では日米格差が3.2%p縮小しており、特に化学(+36.7%p)や建設業(+18.2%p)、食品製造業(+10.1%p)などで大幅に改善した。一方、サービス産業では大きな変化はなかった(0.9%p格差が拡大)。飲食・宿泊(+2.5%p)で若干差が縮小したものの、卸売・小売(-6.3%p)や運輸業(-3.6%p)などで格差が拡大している。
- ・リーマン・ショック前(2005～2007年平均)と比較しても、日米格差は製造業(+6.0%p)で縮小する一方、サービス産業(-1.8%p)で拡大している。飲食・宿泊(+3.2%p)で改善したものの、運輸(-0.2%p)や卸売・小売(-3.3%p)、物品賃貸・事業サービス(-4.5%p)などで日米格差が拡大したことが影響した。

【お問合せ先】 公益財団法人 日本生産性本部 生産性研究センター  
担当：木内 TEL. 03-3409-1115

報告書の本文は、日本生産性本部・生産性研究センターのホームページ(<http://www.jpc-net.jp/study/>)よりダウンロードしてご覧いただけます。



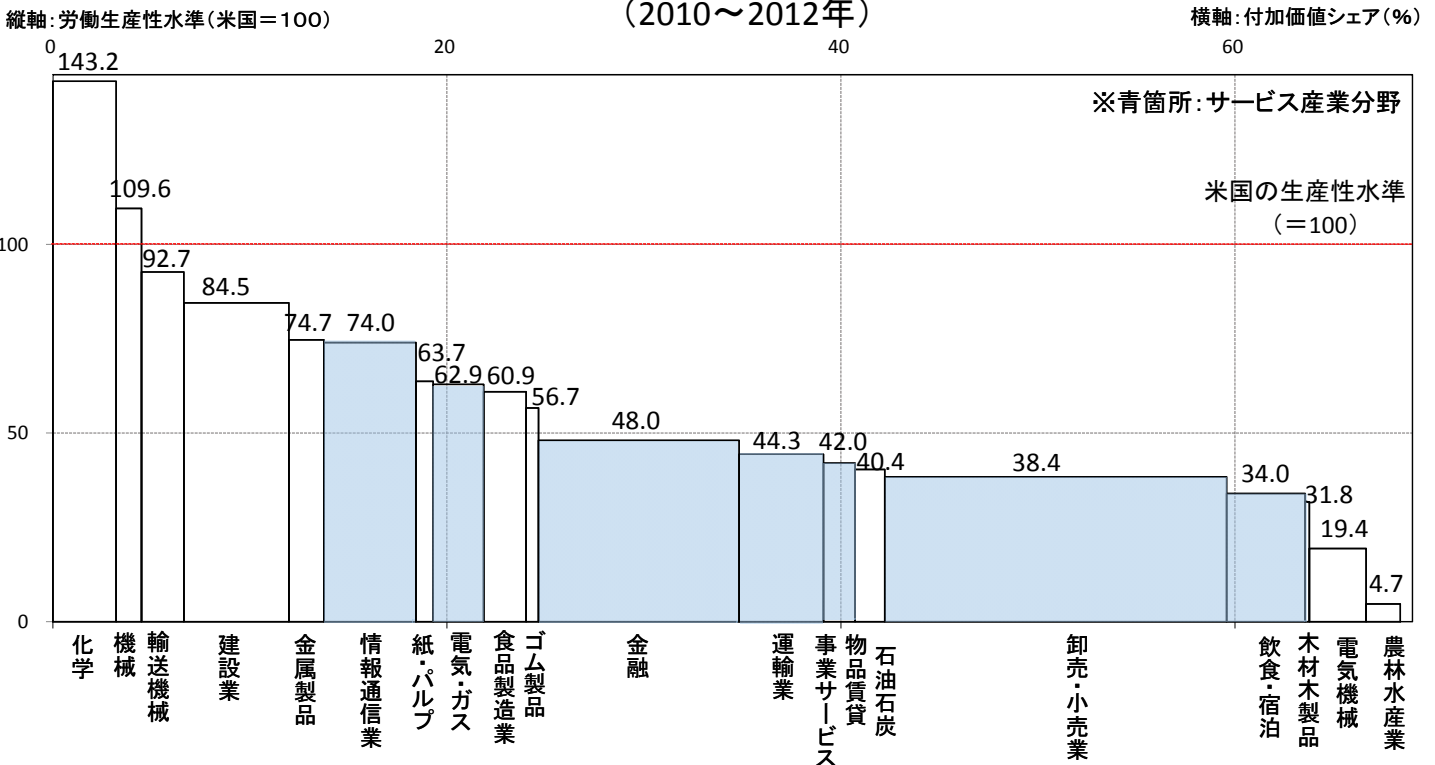
- 産業別にみた日本の労働生産性(就業1時間当たり付加価値額/2010~2012年平均)は、製造業で米国の7割(69.7%)、サービス産業で5割(49.9%)。
- 産業別にみた日本の労働生産性水準(2010~2012年平均)は、化学(143.2%)や機械(109.6%)で米国を上回り、輸送機械(92.7%)でも遜色ない。
- 一方、サービス産業をみると、運輸(44.3%)や卸売・小売業(38.4%)、飲食宿泊(34.0%)などの主要分野で格差が依然として大きい。

## ※産業別労働生産性水準(対米比)

日本生産性本部・日米産業別労働生産性水準比較研究ワーキンググループ(座長・滝澤美帆 東洋大学経済学部准教授)は、「通商白書2013年版」(経済産業省)に掲載された産業別日米生産性水準比較(2003~2007年平均)の計算手法をもとに、ハーバード大学ジョルゲンソン教授などを中心に構築されている「WORLD-KLEMS」データベース等を利用して、日本及び米国の産業別労働生産性水準(購買力平価ベース・就業1時間当たり付加価値)を計測し、対米比率の算出・比較を行った。

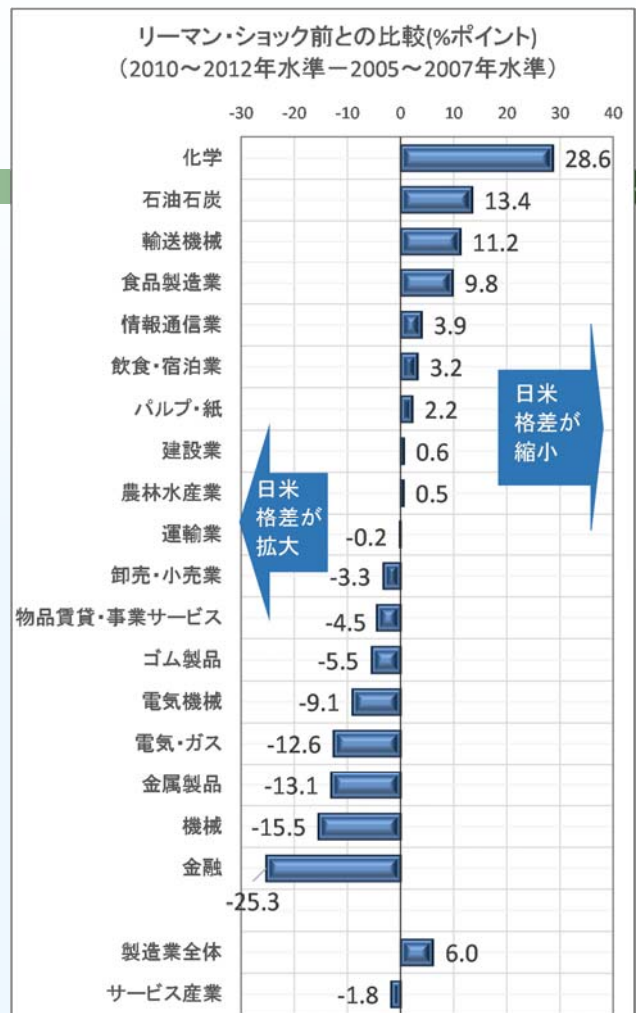
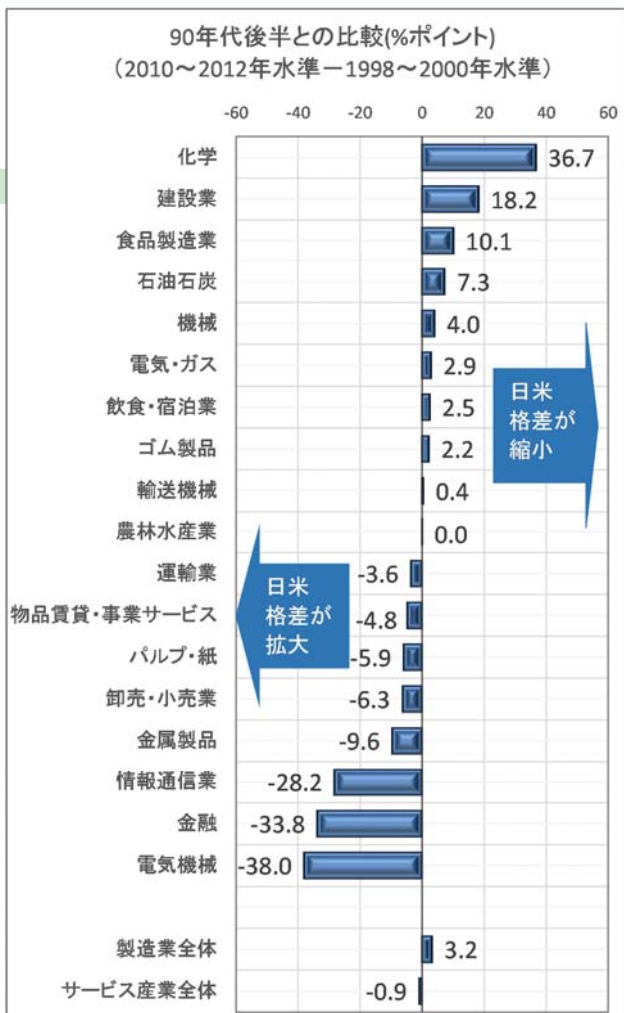
図1 日米の産業別生産性(1時間あたり付加価値)と付加価値シェア

(2010~2012年)

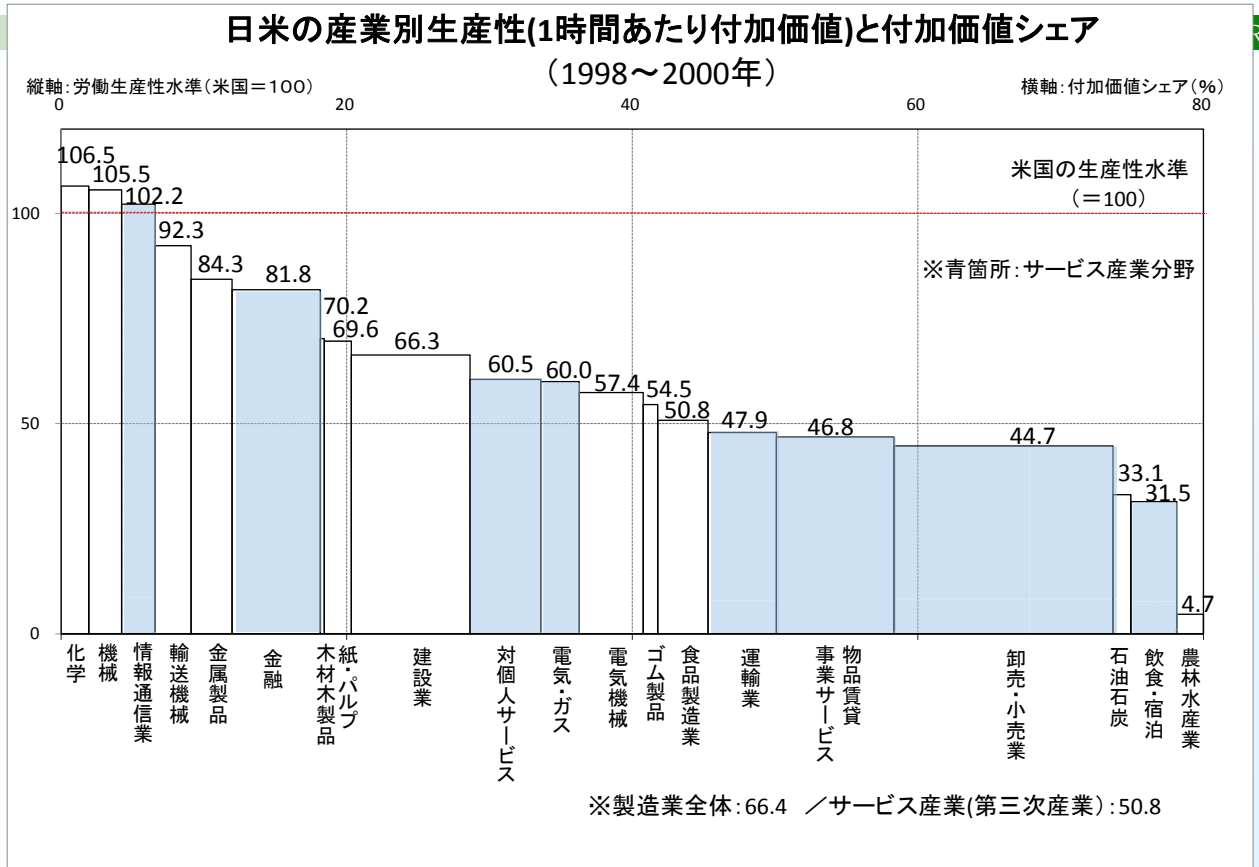


※製造業全体: 69.7 / サービス産業(第三次産業): 49.9

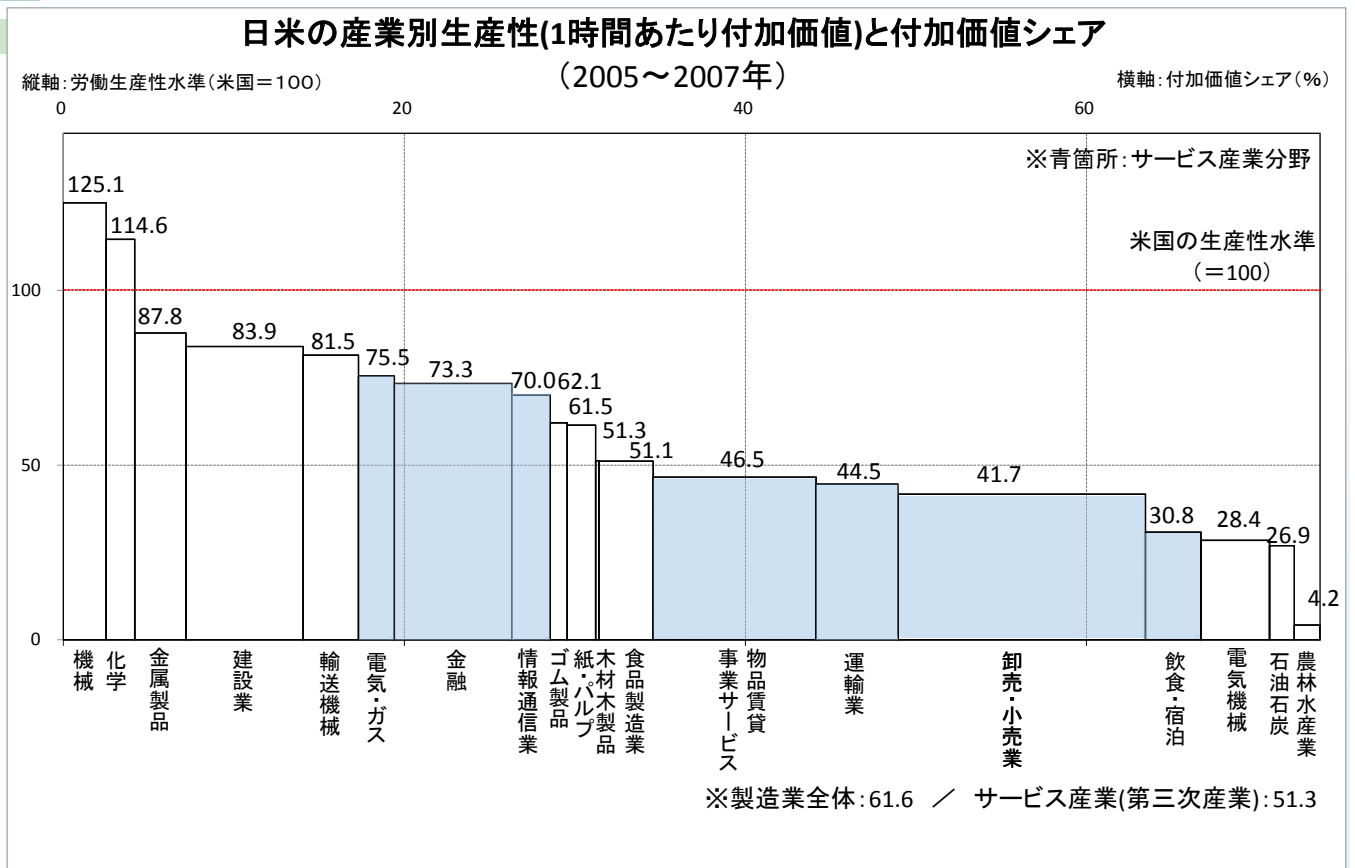
- 日米生産性格差は、製造業では縮小傾向にあるものの、サービス産業では米国の5割程度の状況が続いており、卸売・小売や運輸などで格差が拡大している
- 1990年代後半(1998～2000年平均)と比較すると、製造業では日米格差が3.2%ポイント縮小。特に、化学(+36.7%p)や建設業(+18.2%p)、食品製造業(+10.1%p)などで改善した。
- 一方、サービス産業では大きな変化はなかった(0.9%ポイント格差が拡大)。分野別にみると、飲食・宿泊(+2.5%p)で若干差が縮小したものの、卸売・小売(-6.3%p)や運輸業(-3.6%p)などで格差が拡大している。
- リーマン・ショック前(2005～2007年平均)と比較しても、日米格差は製造業(+6.0%p)で縮小しているが、サービス産業(-1.8%p)でやや拡大。飲食・宿泊(+3.2%p)で改善したものの、運輸(-0.2%p)や卸売・小売(-3.3%p)、物品賃貸・事業サービス(-4.5%p)などで日米格差が拡大したことが影響した。



# <参考1> 産業別労働生産性水準(1998~2000年)



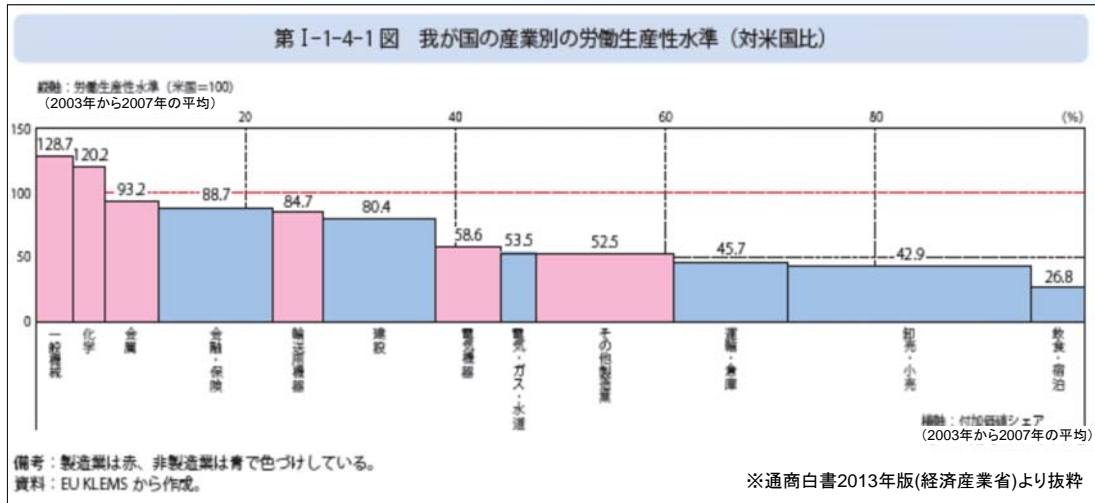
# <参考2> 産業別労働生産性水準(2005~2007年)



# <参考3> 通商白書2013年版(経済産業省)

## 我が国の産業別の労働生産性水準(対米国比)

- 「通商白書2013年版」では、オランダ・グローニンゲン大学を中心とした「EU-KLEMS」プロジェクトのデータベースを利用して水準比較を行っている(以下参照)。一方、今回の計測値は米国ハーバード大学を中心とする「WORLD-KLEMS」データベース等を利用していることから、計測された数値も若干異なる。
- 上記の違いを踏まえた上で便宜的に時系列で比較すると、製造業(-2.6%p)・サービス産業(-2.9%p)とも日米格差は拡大しており、サービス産業のほうが拡大幅がやや大きくなっている。



今回の計測値と通商白書2013年版データの比較

産業	「10~12年平均」-「通商白書データ」
製造業	-2.6
輸送機械	8.0
サービス産業	-2.9
建設	4.1
電気・ガス	9.4
運輸・倉庫	-1.4
卸売・小売	-4.5
飲食・宿泊	7.2